

備前市事務事業評価表

事務事業名	地方債管理事業	コード	06-01-07-02	担当課	財政課 財政係
事業実施期間		担当者	佐藤行弘	電話	0869-64-1810
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	財政			
	施策	安定した財政基盤の構築			

事業について	
目的	市民福祉に寄与する普通建設事業（投資的事業）費や地方財政制度上の財源確保のための資金の借入とその債務返済のため実施し、市民の恒久的な福祉の向上に寄与する。
対象（誰のために）	対象事業を行う庁内各部署、施設を利用する市民
内容	地方債の借入とその償還等の企画管理事務

事業の結果						
実施項目	17年度 回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）			
地方債借入	23 件					
地方債償還	90 件					
地方債集計調査	43 件					
地方債分析	4 件					
	千円					
事業費 （単位：千円）	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費	4 国県補助金等	直接事業費	国県補助金等	直接事業費	国県補助金等
	人件費	8,195 受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計	8,199 市債	合計	0 市債	合計	0 市債
必要人員	1.00 人					
結果指標①	結果指標名	地方債借入				
	結果指標量	23				
	単位	件				
	対前年比	—	0.00%			
	事業費	5,739,300 円				
単位当たりコスト①	249,535 円					
結果指標②	結果指標名	地方債集計調査				
	結果指標量	43				
	単位	件				
	対前年比	—	0.00%			
	事業費	1,639,800 円				
単位当たりコスト②	38,135 円					

事業の成果			
成果指標名	実質公債費比率	式又は説明	（公債費充当一般財源＋公営企業繰出金のうち公債費分＋一部事務組合負担金のうち公債費分＋債務負担行為設定による補助金等のうち公債費に準ずるもの一前記に対する普通交付税算入額）／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）
	17年度		
成果指標量	23.6		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	18%以下	到達目標年度	10年以内

（平成17年度事業）

事務事業の評価		課題認識	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 〔関係法令等：地方財政法〕	地方債は、道路や学校、集会所などの多数の市民が長年利用していくような事業のうち、その事業費が多額で、後年度負担とすべきものを適正に選択のうえ借り入れるものであるが、ここ数年は、経済状況の悪化により財源不足額を地方債により補っている状況である。本市では、その年度の償還元金を下回る額の借入れしか行わないとの方針を堅持している。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	事業コストはほぼ人件費のみであり、担当職員の修練度によるところが大きい。したがって、事務作業マニュアルの作成と、研修によってコスト削減を図る。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	実質公債費比率は普通会計の公債費だけでなく、企業会計の公債費のための繰出金等も影響するため、企業会計等を含めて地方債の発行を管理する必要がある。成果指標の目標達成のためには、借入事業の取捨選択と銀行等資金の借入条件の見直しを行う必要がある。現状では、下水道への繰出金が著しく多額であるため、改善するためには長期間を要する。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	地方債債務がある限り必要な業務である。発行額の抑制と低利の借入れが成果指標の改善につながるため、借入対象事業の厳選と低利融資の選択に努める。	<A~E>
		D

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度 結果指標量①	23	結果指標量②	43
目標値 成果指標量	23.0		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	地方債借入事業の厳選	H18~	不要不急な事業への投資を抑制する。
効率性	地方債借入事務マニュアルの作成	H18~	担当者の修練度に左右されない事業コストの維持と削減を心がける。
有効性	地方債借入事業の広報	H18~	情報開示により、借入事業に対する市民の意見を反映させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。